

就労継続に向けた連携した支援について

庄内町障害者相談支援センター
相談支援専門員 伊藤 寛幸

本日本お伝えしたいこと

1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

2. 事例紹介

1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

(1) 庄内町の状況について

- ・人口 18,884人
(男 9,128人、女 9,756人)
- ・世帯数 7,118世帯
- ・障害者手帳の交付状況

令和7年7月末現在

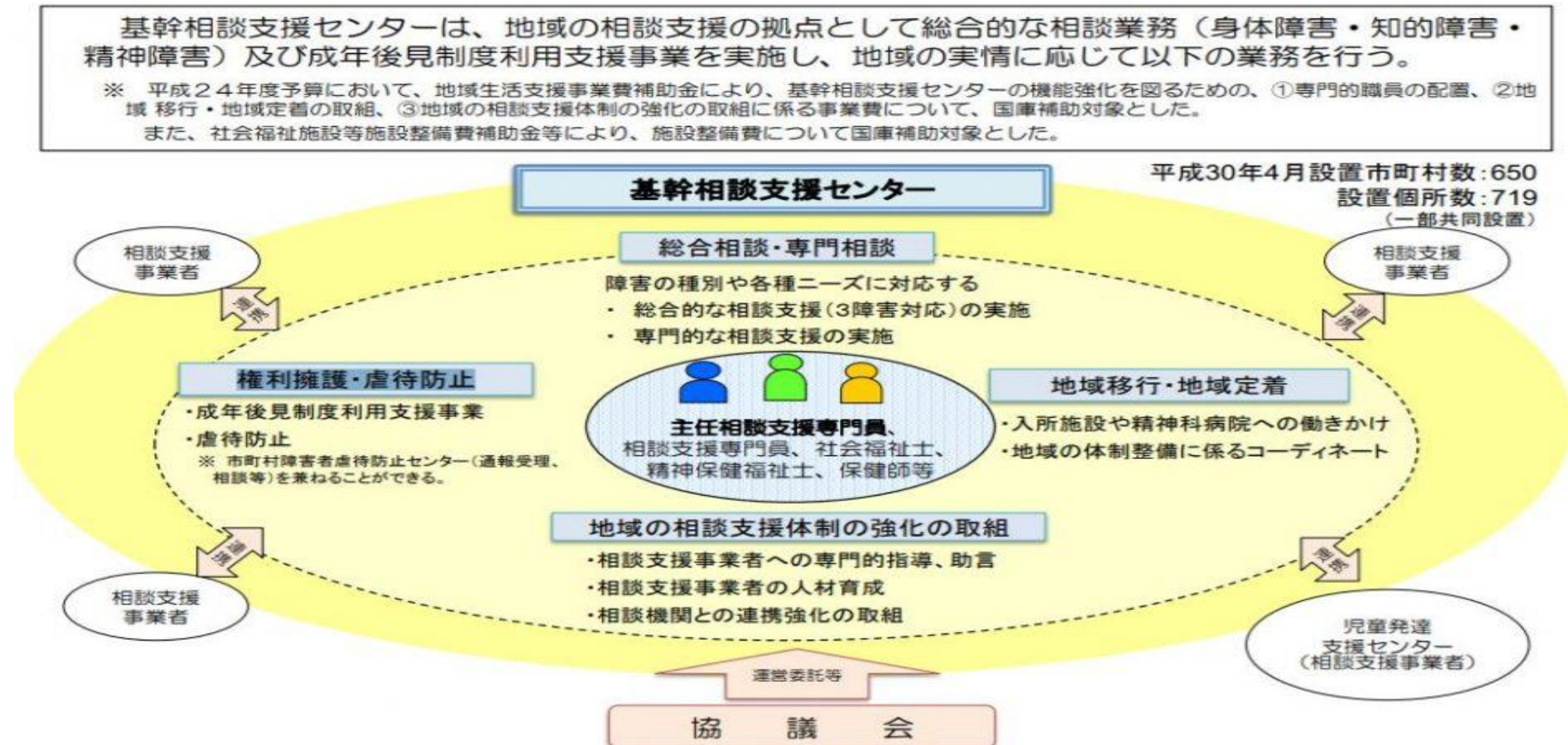
区分	人数
身体障害者手帳所持者	919
療育手帳所持者	192
精神障害者保健福祉手帳所持者	152
合計	1,263

令和7年3月末現在

1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

(2) 庄内町障害者相談支援センターの役割

基幹相談支援センターの役割のイメージ



1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

(3) 庄内町障害者相談支援センターの取組

① 総合的・専門的な相談支援の実施

障害福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介、専門的な相談支援等を要する困難ケース等への対応など

② 地域の相談支援体制の強化の取組

自立支援協議会を活用した事例検討会、研修会の開催など

1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

(3) 庄内町障害者相談支援センターの取組

③ 地域移行・地域定着の促進の取組

入所施設・病院からの地域移行のための調整、連携支援、ワーキンググループなどへの参加など

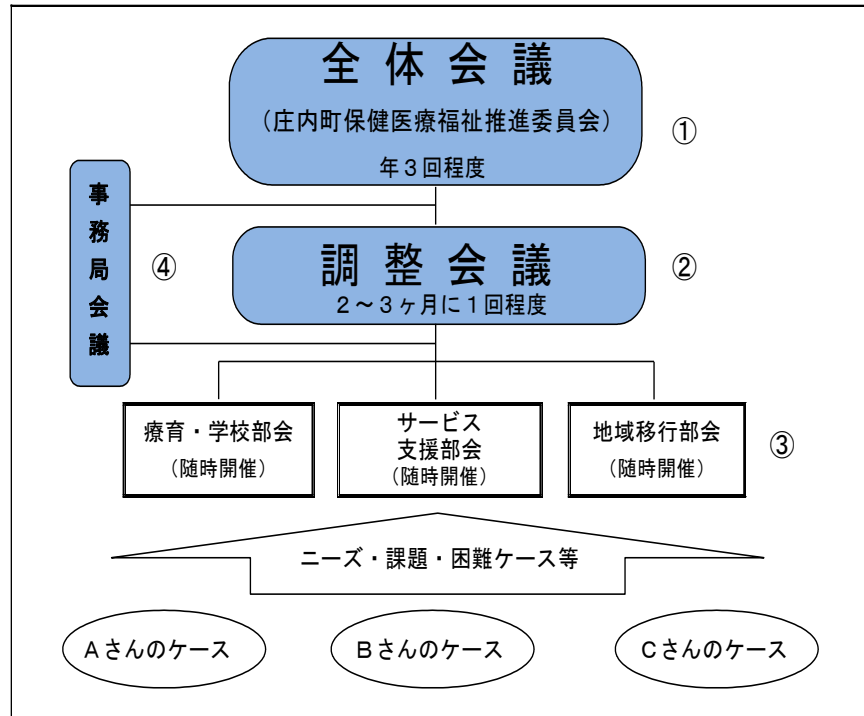
④ 権利擁護・虐待の防止

虐待防止・身体拘束適正化研修会、障がい福祉の理解啓発のための事業所見学会の開催など

1. 庄内町障害者相談支援センターの概要

(3) 庄内町障害者相談支援センターの取組

○庄内町地域自立支援協議会の構成図



①全体会議：庄内町保健医療福祉推進委員会を開催

②調整会議：障害福祉サービス事業所及び事務局による連絡調整・意見交換

③各部会：それぞれの個別ケースにより、該当する部会で個別支援会議を開催

- ・療育・学校部会：健診・幼稚園・保育園で気になる幼児、特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童の支援について

- ・サービス支援部会：サービス事業所を利用する障がい児・者若しくはその予定対象者の支援について

- ・地域移行部会：疾病により障がい児・者の対象となり、入院もしくは入所されている対象者の支援について

④事務局会議：各会議の調整

- ・保健福祉課と障害者相談支援センター

2. 事例紹介

Aさん

20代 女性 知的障がい

高等養護学校を卒業。卒業後は、縫製会社へ障がい者雇用枠で就職。

同年母親が他界。その後、仕事に行けないことが続いているとかでるより連絡を受ける。

2. 事例紹介

< 家族状況変化に伴う生活面の支援 >

- ・ 障害サービス、関連制度の情報提供
- ・ 母親他界後の気持ちの整理
- ・ 住まいの検討の場の設定

⇒ 変化があった際に、日常生活を整える支援をすすめたことで再び仕事に行けるようになった。

2. 事例紹介

<年金の更新手続き支援>

- ・ 本人、家族と面談
- ・ 通院先の検討
- ・ 受診時に医師に伝えることの整理
- ・ 通院先への情報提供

⇒ 就労後も関連制度を活用することで、無理なく本人のペースでの就労が継続できる。

2. 事例紹介

Bさん

50代 男性 精神障がい

高校卒業後、事務の仕事につく。その後、意欲低下などがあり精神科を受診。

退職後、障害福祉サービス事業所の利用を経て特別養護老ホームへ障がい者雇用枠で就職。

就職して7年ほど経過したある日、最近休みが続いていると職場より連絡を受ける。

2. 事例紹介

<体調不良に伴う生活面の支援>

- ・精神科への受診同行
- ・本人の健康状態や生活状況を共有するための家族支援
- ・日中活動の場に関する情報提供・見学同行
- ・障害福祉サービスの利用支援

⇒医療機関との連携、ご家族の協力を得られるようになってきたことで適切な治療へと繋がり少しずつ本人の希望する生活を検討できるようになった。

2. 事例紹介

Cさん

30代 男性 精神障がい

高校中退後、スーパーへ就職。途中、期間があくこともあったが通算12年ほど勤務。

退職後、本人から相談があり障害福祉サービス事業所を紹介したが利用には至らなかった。医療受診の支援や日中活動の場の紹介をお願いしたいとかでるより連絡を受ける。

2. 事例紹介

< 体調不良に伴う生活面の支援 >

- ・ 精神科への受診同行
- ・ 障害福祉サービス事業所の見学同行
- ・ 障害福祉サービスの利用支援

⇒ 定期受診ができるようになり、障害福祉サービスを利用しながら就労を目指して取り組んでいる。

まとめ

就労を継続するためには、就労面だけではなく生活面(体調面・金銭面など)や家族への支援の視点もかかせない。

それぞれの機関の強みを活かした連携をしながら、誰もが住み慣れた(希望する)地域で安心して暮らし続けられるような支援を目指していく。

ご清聴ありがとうございました。